

令和7年度 第2回

平戸市総合戦略推進委員会

会 議 録

と き：令和7年10月15日（水）13：30～16：40

と ころ：平戸文化センター会議室A

開催日時	令和7年10月15日（水） 13:30～16:40
開催場所	平戸文化センター会議室A
出席委員 (50音順、敬称略)	赤木明子、井芹裕貴、柿野朋之、坂元洋一郎、都野川実穂、福田章、松山恵美（7名）
欠席委員 (50音順、敬称略)	木田真弓、田口増巳、辻俊郎、長尾顕龍、原田和寛、松田隆也、松山芳弘、山中兵恵（8名）
事務局 (財務部企画課)	田中財務部長、藤山企画課長、塚本参事兼政策企画班長、奥村主任主事
事業担当課	農業振興課、水産課、商工物産課、観光課、文化交流課、こども未来課、教育総務課、学校教育課
次第	
1 開会	
2 会長 あいさつ	坂元会長
3 議題  (1)平戸市総合戦略に係る令和6年度事業の実施状況等について  委員  観光課  委員	<p>【基本目標2 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～】 (事務局説明)</p> <p>●質疑・意見等</p> <p>資料 35 ページ、ガストロノミー体験について、常設的なものが乾櫓のレストランという認識だったが終わってしまったのか。</p> <p>令和6年度行った事業内容としては棲霞園で行った食事会が主であった。乾櫓については料理人が今いないため、会食は行っていないがカフェは行っている。</p> <p>資料 43 ページ記載の「スマート農業」、「スマート水産業」は具体的にどういったことをするのか。高齢者が多いため、新しい技術をどうやって教えていくのか。</p>

<p>農業振興課</p>	<p>スマート農業では水稲におけるドローンでの防除を進めている。</p> <p>ドローンの導入は各農家が行うのではなく、若い方にオペレーター等の資格をとってもらい、地域ごとにまとめて、受託し行っているといった状況。</p> <p>また、施設園芸等では、イチゴの環境測定制御として、二酸化炭素濃度等を随時パソコンで把握できながら、自動で環境を整えたりなどの手法がある。若いメンバーで構成するいちご部会もあり、こういった手法は部会を通じてセミナー等を行っている。</p>
<p>水産課</p>	<p>スマート水産業については、ICTやIOTなどの通信機器、最新技術を使い、例えば漁船では潮流計のデータを通信で飛ばして、大学等の研究機関にデータをオープンにする。(研究機関等の) 会議データを見て、漁業者が漁場を事前に把握し、操業に行くといった効率化を図っている。また、自動給油施設では、人がいなくても事務所でタンク残量を確認、管理できるといったものもある。</p>
<p>事務局</p>	<p>補足すると、農林では品目ごとに部会等があり、そこで情報共有がなされている。例えば畜産部会では、牛が発情したときに自動的に表示する機械があり、これは補助事業でなく、畜産農家が独自に導入していることが多いが、そういった技術について部会の中で共有されている。</p> <p>また、水産については、勉強会を実施しており、その中で操作等の情報共有がされている。</p>
<p>委員</p>	<p>ドローンを使用するにも資格が必要だが、市の補助はあるのか。</p>
<p>農業振興課</p>	<p>資格取得までの補助支援はない。一方で機械導入に対する支援は行っている。</p>
<p>委員</p>	<p>資料 18 ページ、産地を支える人材確保推進事業の事業実施による成</p>

	<p>果において、就農相談件数実績が半減している。就労相談は大切なことであるので、減っている理由は何か。また、資料 19 ページ、農業次世代人材投資事業の令和 6 年度決算額が前年に比べ落ちていることに加え、令和 7 年度予算では更に半減以下になっているため理由を。</p> <p>後継者という観点では、資料 28 ページ、漁業後継者経営支援事業の令和 6 年度決算額が 4,796 千円に対し、令和 7 年度予算額は 8,200 千円で実施しているが、実際はそこまでいけていない（見込みどおりの執行ができていない）というのが現状かと思う。このあたりについても理由を教えてください。</p>
<p>農業振興課</p>	<p>就農相談件数の減少について、令和 2 年度の実績値が極端に多いと思うが、当時、農業で 1 千万円稼ぐことができるといった内容で平戸地区のアスパラ農家がテレビで紹介されたこともあり、問い合わせが急増したもの。その後は、コロナの影響により、都会を離れ、田舎で農業をしたいといった要望から相談件数が一定あったものの、現状ではそういった意向が少し弱まったように思える。福岡など九州各地で就農相談会を実施しているが、年々、相談者が減ってきている実感がある。全国的な傾向であるが、本市としても大きな課題と認識しており、SNS 等を通じて情報発信を進めているところ。</p>
<p>農業振興課</p>	<p>農業次世代人材投資事業については、国の補助事業であり、令和 4 年度から内容をリニューアルして、資料 20 ページの新規就農者育成総合対策事業に置き換わっている。</p>
<p>水産課</p>	<p>漁業後継者経営支援事業は、若い漁業者に周知がなされ、好評を得ており、近年では 10 件程度の要望があっている。しかし、物価高騰の影響もあり、漁業者の意見を伺う中では、資材や漁業機械の値上がりに関する対策を検討してほしいとの要望を受けており、令和 7 年度予算上は、上限額を 2 割増している。また、当事業は大きく 2 つのメニューがあり、その 1 つに品質管理に関する漁船用機器等の整備に対する支援ということで、主に水産物の鮮度保持や高鮮度化に資する機械</p>

	<p>等の整備に対する支援がある。昨年度までは、補助率2/3、上限666千円としていたが実績がなかったため、今年度は後継者の方に最新の高鮮度に係る機械を使用している現場の視察等に係る費用についても補助内容を拡充した。以上のことから、令和7年度予算が昨年度より増額となっている。</p>
<p>委員</p>	<p>資料41ページ、平戸あごブランド定着促進事業の事業の改善における「飲食店における活用が乏しい」とはどういった理由からか。</p>
<p>商工物産課</p>	<p>あごの定着においては、昨年度は瀬戸市場であごのひつまぶしを開発するなど実績がある一方で、やはり飲食店では「あご出汁」が強く、あごだしちゃんぽんなど、ソウルフードのようになり、売り出しができていない。</p> <p>令和7年度では、予算を大きくし、あご新商品の試食会などを通じて出汁だけではないというところをマスメディアの方にも示しながら、市内飲食店のメニューの周知やアゴフライなどといった新商品についても、商工会、商工会議所のあごの運営部会等と推進していきたいと考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>資料30ページ、アルベルゴディフーズタウン受入れ体制支援事業の令和7年度予算が令和6年度から減額となっている理由は。</p> <p>対して、資料31ページ、平戸版DMO推進事業は令和7年度予算が増額となっているため、今後の方針のG（継続）については、A（拡大）でよいかと思うが。</p> <p>資料33ページ、ナイトミュージアム事業の平戸城さくらまつり来場者数が840人と少ないと少ないが理由は。</p> <p>資料41ページ、平戸あごブランド定着促進事業も力を入れているのはわかるが、今後の方針がGになっているのはどういうことか。</p>
<p>観光課</p>	<p>平戸版DMO推進事業は、令和6年度決算額と比較すると令和7年度予算額が増えているように見えるが、令和6年度当初予算では約</p>

	<p>3,200万円としており、令和6年度決算額は、国の事業をとったことで下がっている。継続（G）という点については、今後、民間のDMOが令和8年度に更新するということもあり、拡大というよりも市として継続して支援を行うという観点でGとしているためご理解いただきたい。</p> <p>また、平戸城さくらまつりについては、期間約10日間で、まつり単体のPR経費もなく、ナイトミュージアムを使って実施している。桜の時期がずれたことや雨の期間も長かったことで入場数が伸びていないと分析している。</p> <p>アルベルゴディフーズタウン受入れ体制支援事業については、モデル地区が城下町エリアということで商店街担当として商工物産課がソフト事業の担当をしている。</p> <p>前年度に九州大学の地域デザインスクールより、アルベルゴをスタートするにあたって、「おもてなし隊」を作ってはどうかと意見があり、商店街振興組合や料飲業組合、商工会議所青年部・女性部などの関係者を集め、10回程度のワークショップを実施し、先進地を手本としながら研修を行い約200万円の決算となったが、令和7年度においては認証を受けた後の取り組みとして予算100万円を計上したところ。</p> <p>資料41ページについて、私達の認識は「平戸と言えばあご」だが、他所からすると「長崎のあご」や「五島のあご」だったり、あごの産地としてきちんと「平戸」をつけるべきではないかということで、今年は「平戸あご」の地域商標登録に向け、一気に登録するため、大掛かりな予算をつけている。</p> <p>東京の通勤者～百万人に目にさせていただくPRや平戸あごフェアの実施、CM撮影もやっている。関西のイベントや福岡、長崎のイベントでも短期集中型で地域商標登録するために大きく展開した。</p> <p>今後、取り組みが定着すれば、民間に任せていくが、現在はアフターフォローもあるためGとしている。</p>
<p>商工物産課</p>	<p>事務局</p> <p>評価シートの「今後の方針」については、昨年度の会議においても</p>

	<p>複数の委員より意見があり、回答が重複する部分があるかもしれないが、整理としては、いわゆる補助メニューの追加や補助対象者の拡大等はA（拡大）、現状制度・予算の枠組みの中でやっていく場合はGとしている。</p> <p>民間目線とは異なるかもしれないが、この評価シートは議会への提出資料の一つであり、拡大となると予算的な裏付けも必要になる場合があるため、大変表現が難しいところ。昨年度の質問を受けて内部協議をしたが、今のところは現状の考え方で整理としている。</p>
<p>委員</p>	<p>資料 39 ページ、平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業のブランド化推進協議会は令和 7 年 6 月をもって解散としているが、せっかくブランドを立ち上げてやっていこうという方向性にもかかわらず、解散になるのはなぜか。</p>
<p>商工物産課</p>	<p>農林水産物のブランド化について、これまで市が事務局として引っ張ってきたが、資料 38 ページにもあるとおり、平戸製品の販路拡大ということでアンテナショップも増えてきた。</p> <p>昨年度から、平戸商社という共同体でDMCが組織化され、そこで販路拡大に係る業務は移行できるかたちになったため、市が事務局の協議会は名称を変え、フェアの取り組みや戦略的な部分はDMCに任せることとなった。</p>
<p>委員</p>	<p>協議会は解散しつつも、観光協会の一部組織のDMCを新たに伴走型支援している。</p> <p>ブランド化推進協議会がなくなる場合、例えば、平戸牛というブランドを立ち上げようとした場合には、どのようになるのか。</p>
<p>商工物産課</p>	<p>牛本体であれば、餌や育て方等の一定の基準で農林サイドにて認定いただくことなるかと思うが、ブランド製品・商品となると商工物産課の方で関係団体と連携してやっていくことになると思う。</p>

事務局	<p>「平戸牛」に関しては、昨年度も話があったが、平戸市内の民間事業者が図柄入りで商標を持っている。「平戸牛」を使うとなると、当然、民間事業者の承諾等が必要となるため、一足飛びにはならない。</p> <p>松坂牛や神戸牛等になると、肥育期間として 20 か月以上育てないといけない。平戸は繁殖農家が大半を占めるため数量が多く出せない。ふるさと納税で平戸牛を扱っているが、多くは長崎和牛で出している。</p>
農業振興課	<p>具体的にブランド化する際に、商標登録を取る、取らないがあるが、地域団体商標を取ろうとすると誰でも取れるものではない。この辺りの地域だと農協が地域ブランドとして売り出すということになれば取り組みは可能かと思う。</p> <p>ただし、農協を取りまとめる全農が、長崎県内は長崎和牛で売り出すということで商標登録を取っている。したがって、ながさき西海農協も同様に長崎和牛のブランド化に取り組んでいるため、ながさき西海農協単独で平戸牛をとるのは難しいと考える。特にながさき西海農協は平戸だけでなく県北地域全体のエリアを持っているため、その中で平戸牛として取り組むことも難しいと思う。</p> <p>一方で、壱岐や五島のように一市一農協の場合は、独自に自分達の地域ブランドとして壱岐牛、五島牛という商標登録をしている地域もある。先ほど民間の方が図柄入りで平戸牛のマークを取られていると話があったが、団体商標をとらずに取り組む方向もある。実際、繁殖農家の中から一貫経営で肥育まで自分達でやるという取り組みが生まれてきており、その中で独自のブランド牛で売りたいという取り組みも始まっている。このように商標とらずにやれる方法がある場合は、農林サイドも商工物産課と連携していくということは考えている。</p>
委員	<p>昨年度、東京の平戸市アンテナショップで食事をしたが、I ターン向けの情報をアンテナショップに置いてもらいたい。人材流入をするためのチラシなどを置けないか。</p>

<p>商工物産課</p>	<p>有楽町の物産店舗では、そのようなパンフレットは置けるかと思う。また、類似するが、本市と調印を行った大正大学が持っているアンテナショップで、あごのポップアップショップとして9月から11月の3か月設置するなど、まだまだ周知できる地域があるため、移住定住の担当部署と検討していく。</p>
<p>委員</p>	<p>飲食店舗も紙媒体を置いてほしい。食事するテーブルには置けないと思うが、どこかしらパンフレットを置いておき、県外や東京の方に手に取ってもらえるようにしてはどうか。</p>
<p>観光課</p>	<p>そういった都市圏でのプロモーションはやはり観光としてもやっていきたいため、アンテナショップを活用した情報発信は総合計画にも謳っている。移住定住担当部局と連携して対応していきたいと考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>羽田空港は難しいと思うが、到着地となる長崎空港にも移住定住促進チラシを置いてもらうといったことや、ブース出展等も検討いただきたい。</p>
<p>委員</p>	<p>アンテナショップは、予算から家賃や人件費などの固定費が出ている。一般企業であれば、売り上げの中から固定費等捻出すると思うが基本的な話としてこの辺りの説明がほしい。</p>
<p>商工物産課</p>	<p>評価シートには経費を記載している。売上については、飲食型で約3,500万円あり、経費まで賄えるように頑張ってもらいたいとは思っているが、今の段階では民間に任せても運営が難しいところ。</p> <p>アンテナショップの維持管理経費は市が担っており、戦略をもって物件が安いところや売り上げの確保をしていく。</p>
<p>委員</p>	<p>距離的に近い関西にアンテナショップを置くような考えはないか。</p>

<p>商工物産課</p>	<p>一度、担当が確認に行ったが、報告書を見る中では、面積に対する経費が非常に高かった。東京よりも割高で約2倍の経費。</p> <p>持続可能性を踏まえると経費面はしっかり抑えて検討していくことが必要。</p> <p><b>【基本目標3 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～】</b> (事務局説明)</p> <p>●質疑・意見等</p>
<p>委員</p>	<p>資料48ページ、地域子ども・子育て支援事業における大島地区の地域子育て支援拠点は開設が予定されているようだが、予算は組んでいるのか。</p>
<p>こども未来課</p>	<p>大島地区は令和8年度開設を予定しているため、評価シートには記載がない。</p>
<p>委員</p>	<p>田平地区トコトコの実施状況がかなり多いが、何か違った取り組みを行っているのか。</p>
<p>こども未来課</p>	<p>この事業の拠点は大きく2つあり、平戸地区はあいちゃん広場、田平地区は福祉保健センター内のトコトコになる。以下、紐差から度島地区については、出張広場としてトコトコが行っているものであり、田平地区は毎日行っているが、各地区は週1など頻度を落として実施しているため、田平地区だけが突出した集計となっている。</p>
<p>委員</p>	<p>田平地区には平戸の北部地区の方なども来ているのか。</p>
<p>こども未来課</p>	<p>原則どなたでもお越しいただけるようにしている。ただし、交通の利便性などから田平が多くなっていると思われる。</p>

委員	資料 48 ページの事業は市が行っているのか。
こども未来課	平戸地区は愛の園保育所、田平地区等の地区についてはNPO法人しあわせの木による「トコトコ」の名称で運営されており、2つの事業所に補助金を出している。
委員	資料 50 ページ、安心出産支援事業は、産婦人科に係られる方に対して補助するようだが、逆に平戸に近い県北に産婦人科医を呼んで、北松中央や平戸市民病院などで医療を受ける形は考えられているのか。
こども未来課	平戸市としても産婦人科の招致はこれまで検討してきた経過があるが、全国的にも医師数が減少傾向にあり、特に、小児科医や産婦人科医の先生は減少が著しい状況。出生数からしても平戸市の人口だけでは、とても一人の医師を雇用できない。現実的には、平戸市近辺の開業されている医療機関に受診していただくことが医師の確保としては望ましい形と考えている。そういったことで、市民病院などでの特別診療をお願いするようなことは、現在は検討していない。
委員	平戸のお母さんが出産するとしたら、どこで出産しているのか。
こども未来課	<p>佐世保市が一番多い。近隣の病院では佐々町も産婦人科がある。また、最近増加傾向にあるのが伊万里市。</p> <p>この他、ハイリスクと呼ばれるような方々については、総合病院など大きな病院にかかれる場合がある。</p>
委員	<p>やはり移住においては、医療の充実や家賃の安さ、子育てしやすい環境、保育料の無償化、そういった部分で来てもらう、帰ってきてもらうことが可能となると思う。</p> <p>この子育て支援事業をしっかり継続、拡大して一人でも多くの移住者が増えてほしい。</p>

委員	<p>以前も医療の不足は問題という話があった。これはすぐに解決できるものではないと思うが、課題として継続的に考えていくことで少しずつでも向上していくと思う。</p>
委員	<p>資料 48 ページ、あいちゃん広場とトコトコの実績で3倍近く差があるのはもっと何か理由があるのでは。</p>
こども未来課	<p>一つ考えるには、あいちゃん広場は、地理的な条件として通いやすさはあると思うが、保育所の敷地内にあることから、ハードルが高いと考えるところではある。それ以外に遜色はないと思う。</p>
委員	<p>資料 55 ページ、イングリッシュ・タウン事業のイングリッシュキャンプの概要を説明してほしい。ICT教育推進事業についても皆さん進めていきたいと考えられている中、今後の方針がGとなっているが、先ほどの事務局の説明を踏まえ、継続としながらも事業としては拡大していくという認識で理解したい。</p>
学校教育課	<p>小中学生が夏休みに入って間もなくの1泊2日のキャンプ。屋外でなく、ホテルを貸し切りし、約40名を定員として募っている。2日間はオールイングリッシュで、様々な英語に関わる時間・内容を教育委員会が主となって設定している。ALTも一緒に寝泊まりしてもらい平戸の街中散策のほか、ホテル内でグループワークなど本当に日本語を使わないものになる。毎年定員を超える希望者が殺到し公表を得ている。</p>
委員	<p>長崎県立大学には留学生や外国の先生もいるため、連携の検討をしてもよいのでは。費用の問題もあり難しいと思うが、優秀賞の生徒は実際に海外に行けるなどすると頑張れるのでは。</p>
委員	<p>資料 45 ページ、全国学力・学習状況調査結果では、ここ数年、全国平均を下回っているため、子ども一人ひとりに合わせた学習方法や補</p>

<p>学校教育課</p>	<p>助の先生をもう少し付けるなど、理解力を高める方法があるのでは。教員や補助の先生の数は足りているのか。</p> <p>学力に関する課題は、不登校問題と合わせ、教育委員会の2大課題の一つ。年2回ほど教育委員会主催の学力向上委員会を開催しており、本気で取り組んでいる。ご指摘の教員数は、県が定めた定数がある一方で、恐らく支援員の話かと思うが、平戸市でも支援員数は年々増加しているところ。昔と比較すると、ALTや特別教育支援員など、はるかに学校に入っている職員は増えている。</p> <p>しかし、集中して話を聞けない子ども達などが増えてきている現状を踏まえ、よりきめ細かな教育をしていかなければならないとは思っている。結果として（学力の向上等が）出ないため、学力向上委員会等により皆で頑張っていく努力を続けていくところ。</p>
<p>委員</p>	<p>改善策を今検討していることは理解できるが、一番の原因は何か。例えば、子どもの勉強する時間の確保ができない、本人の問題なのか、その辺りの分析はどのようにされているのか。</p>
<p>学校教育課</p>	<p>子どもの集中力というか、小学校では45分間、中学校では50分間、集中して聞ける割合が極端に減っている。教員としては聞かせる工夫、創意工夫のある授業をしようという方向で、子どもにとって目新しいタブレット等も導入して、取り組みは年々向上しているものの、学力が上がっていない。</p> <p>生活と学習は直結したものであるため、家庭と協力して、生活面から一緒にやっていくようPTAにもお願いしている。</p>
<p>委員</p>	<p>資料54ページ、ICT教育推進事業に関し、タブレットの導入により便利になった反面、ストレートネックなど体を悪くするような危機感に関する教育をしっかりとされているのか。ネットを使うリスクの教育はどのくらいしているのか。</p>

<p>学校教育課</p>	<p>タブレットの使用ルールについては、毎年、年度当初に各学校全てで行っている。令和2年度に全生徒に導入した際に、基本となるルールを作成し、市内各学校に配布し、学校によっては、適宜更新しながら使用している。また、使用時間の制限、校内での制限等、自由には使用させていない。家庭に持ち帰りできるため、制限を外れた検索等をしていると、すぐに教育委員会が把握でき、学校に連絡できるようにしている。</p> <p>今のところ、大きな問題には至っていないが、毎学期や学校によっては毎週など、使用における注意を行っている。</p>
<p>委員</p>	<p>生徒が黒板に書いた内容をノートに書くのは、タブレットと比較してどのくらいの割合か。</p>
<p>学校教育課</p>	<p>正確には測っていないが、教育委員会から各学校にはタブレットオンリーの授業はやめましょうと伝えている。</p> <p>基本的には鉛筆、ノートを使っての授業を推奨しているため、教師が黒板に書いたものをノートに写すという作業はどここの学校でも行っている。</p>
<p>委員</p>	<p>タブレットが主流になっていると伺った。自分自身に置き換えると、文字を書く頻度が少なくなって、漢字をあまり書けなくなったと思っている。学力が日本で落ちている原因の一つとして、便利なものが溢れている点も考えられ、教育の中では、極力、文字を使った授業を減らさないでほしい。</p>
<p>委員</p>	<p>イングリッシュキャンプは、希望者が多いようだが、年1回でなく2回など回数を増やす考えはないのか。</p>
<p>学校教育課</p>	<p>予算的なものもあるが、例えば、1回の参加人数を増やすとした場合でも、職員の増員や宿泊場所の確保等難しい面もある。今後そういう声が多ければ検討することもあり得ると思う。</p>

	<p>今のところは、英語に携わる別の機会として、イングリッシュスピーカーコンテストや英検の助成などの取り組みを行っている。</p> <p>【基本目標4 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～】 (事務局説明)</p> <p>●質疑・意見等</p>
委員	<p>資料 61 ページ、定住促進対策事業のお試し住宅は今も誰か住んでいるのか。</p>
企画課	<p>お試し住宅は最大1か月貸せるようになっており、1か月や10日間など借りられる方によってその期間はまちまちである。今現在の状況はこの場では把握できていないが、9月末まで借りられた方はいた。</p>
委員	<p>お試し住宅は、いわゆる空き家を使ってリフォームしているのか。</p>
企画課	<p>委員のおっしゃるとおり、空き家を使用し、持ち主と一年間の賃貸借契約を結び、お試し住宅として活用している。</p>
委員	<p>資料 64 ページ、コミュニティ推進事業は継続となっているが、交付金の額は、今後、今と変わらないぐらいを考えているのか。</p>
企画課	<p>まちづくり交付金については、令和7年度では1億2,600万円程度支出をしている。交付金は3年に1回見直しており、今年度が最終年度。令和8年度から新たな算定基礎になるが、人口や面積を基礎としており、基本的な算定方法に変更はない。人口減少に伴っての交付金減少はあるが、まち協の会長で構成する交付金検討部会の中で検討した結果、そのようにしている。</p>
委員	<p>平戸学の講師として茂木健一郎氏が呼ばれていたがどういった経緯</p>

	<p>で呼ばれたのか。</p>
文化交流課	<p>公民館と連携しているため、北部公民館がセレクトして呼ばれているものと思う。歴史学に関しては、文化交流課で選定している状況。</p>
委員	<p>資料 57 ページ、数値目標の「市外からの移住世帯数」の目標値 50 は少ない。令和 3～6 年度で超えているのにおかしい。基準値 63 はコロナ前の数値であると思うので、根拠をお尋ねしたい。</p> <p>また、Uターン、Iターン等は喫緊の課題であるが、市役所内のセクショナリズムがあるのでは。アンテナショップの認知度が上がる中で、定住促進の周知をアンテナショップでも行ってもらいたい。</p>
企画課	<p>当時の設定根拠は持ち合わせていないが、恐らく、総合戦略を策定する時の過去 5 年間の平均が約 40 世帯となっているため、実際には 20 世帯や 60 世帯の時もあり大きくばらつきがあったため、平均値にプラスアルファし、50 を目標値としたと考えられる。あくまで推測になるが。</p> <p>アンテナショップでの周知については、昨年度の質問にもあり、改めて確認したところ、移住定住のパンフレットはアンテナショップに置いている。商工物産課と連携し対応しており、農林に関しても、新規就農者等に対する移住定住の事業やお試し住宅などの情報共有を日頃から行っている。他課との連携は心がけており、第 3 期総合戦略にも記載し計画どおり進めている。</p>
委員	<p>資料 57 ページ、これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合が令和 5 年度から令和 6 年度にかけて上がっているが、住み続けたいと考えている年代はわかるか。仮に若い人であれば、将来の Uターンにつながると思うが。</p>
企画課	<p>今は手持ち資料がないため、後ほど回答する。</p> <p>※会議後、下記のとおり回答</p>

		アンケート年代別回答割合 (単位：%)			
		年代	住み続けたい	市外に移り住みたい	分からない
		19歳以下	50.0	25.0	25.0
		20-29歳	57.1	21.4	21.4
		30-39歳	52.4	21.4	26.2
		40-49歳	55.6	21.1	23.3
		50-59歳	57.1	16.9	26.0
委員	<p>お試し住宅利用者は、利用している間、どのような過ごし方をしているのか。移住するための仕事や住宅を探しているのか、または観光しながらなのか、把握していれば知りたい。</p>				
企画課	<p>お試し住宅の利用にあたっては、申込書にも平戸に対する興味を記載してもらおう。実際に住まわれた方は、観光地を巡ったり、農産漁村や店舗の状況を見て回られている。</p> <p>借りられる方は都市圏の方が多く、車を持たれていないので行ける範囲に限られるため、公共交通機関の不便さについてアンケートでもいただいている。実際の平戸を把握しようされている印象。</p>				
委員	<p>お試し住宅を借りた方が、実際に平戸に移住したケースはあるか。</p>				
企画課	<p>資料 61 ページ、③お試し住宅利用者の移住実績のとおり、実際に移住された方に聞き取りをした結果、把握している数値がある。</p>				
委員	<p>意見も出たようなので、これで全ての基本目標を終了とする。</p>				
(2) その他					
委員	<p>委員や事務局から何かあるか。</p>				
江迎公共職業安定所	<p>第1回会議の説明内容で一部修正したい。</p> <p>平戸の求人が多い業種の回答について、1番目は医療・福祉、次が</p>				

<p style="text-align: center;">事務局</p> <p style="text-align: center;">委員</p>	<p>建設業、3番目が宿泊・飲食・サービス業、4番目が製造業、5番目が卸売・小売業となっている。</p> <p>(ハローワーク関連資料を委員に配布)</p> <p>以上で議事を終了する。</p>
<p>4 閉会</p>	<p>(田中財務部長あいさつ)</p>